

Mizuho Short Industry Focus

需給動向レポート(2015 年 6 月)

⑦エレクトロニクス ～スマートフォンの成長の中心はシフト、部品では自動車・産業向けも拡大～

【要旨】

- ◆ 2015 年の主要セット製品市場は、これまで高成長を続けてきたスマートフォンにおいて、先進国と中国の市場での成長が鈍化しており、今後の成長の中心は中国を除くアジア新興国等へとシフトしていく見通し。PC については、数年来の需要減少トレンドが続いており、台数・金額共に前年割れが続く見通し。タブレットも普及一巡により、金額ベースでの減少幅が拡大する見通し。薄型テレビは大型化、高精細化、買い替え需要等のプラス要因はあるものの、金額ベースでは微減となる見通し。
- ◆ 2015 年の主要部材市場は、主要 FPD については薄型テレビの大型化、高精細化とスマートフォンの緩やかな成長により、略横ばいと予測。半導体や一般電子部品についてはスマートフォンの高機能化に加え、自動車や産業機器向け市場の成長もあり、市場拡大が続く見通し。

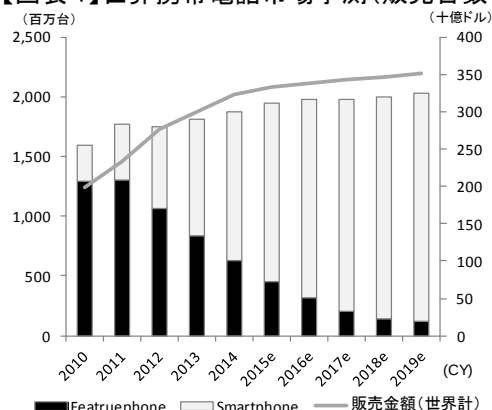
《携帯電話》 スマートフォンが 引続き携帯電話 市場を大きく牽 引

2014 年の世界携帯電話市場は、販売台数 18.8 億台（前年比+4.0%）、販売金額 3,225 億ドル（同+7.8%）となった（【図表 1】）。製品別には、スマートフォンの持続的な拡大が継続した。年率 40%程度の成長をしていた 2012 年、2013 年と比較すると伸び率こそ低下したものの、販売台数は 12.4 億台（同+28.6%）となり、販売台数ベースでの全体に対する割合は 66.3%に上昇した。地域別には、中国市場の成長が続き、販売台数は 4.4 億台（同+24.0%）と拡大し、スマートフォンの占める割合は 9 割を超えた。一方、先進国については、日本とシンガポール等のアジア先進国で販売が鈍化し、台数ベースで前年比マイナスとなった。

中国以外の新興 国がスマートフ ォンの成長を担 い、ローエンドの 出荷が一層拡大

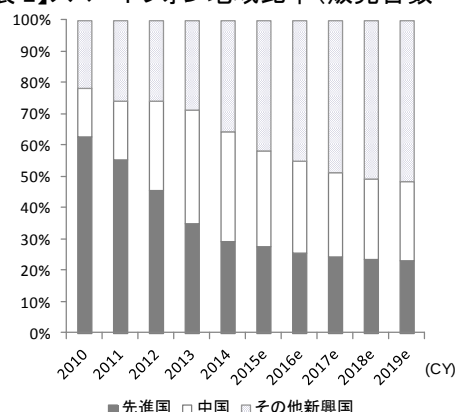
2015 年の世界携帯電話市場は、販売台数 19.4 億台（前年比+3.5%）、販売金額 3,332 億ドル（同+3.3%）を予測する。製品別には、スマートフォンの販売台数は 14.9 億台（同+19.4%）と成長が続くことが予測され、販売台数ベースでの比率が 76.5%にまで高まる見通し。低価格のスマートフォンを製造する環境が整ってきており、中低所得者層でもフィーチャーフォンからの買い替えが進む点も成長を後押しすると想定される。但し、市場の約 30%を占める最大市場の中国では、2012 年以降の 3 年間で 10 億台以上が販売され、買い替え中心の市場へとシフトしつつあることから、販売台数 4.6 億台（同+5.2%）と、成長率は鈍化する見通し。一方、中国以外の新興国では、2014 年に販売台数ベースで既に中国を上回っているが、2015 年は 6.2 億台（同+39.4%）と更に高い成長が続くことが見込まれ、今後の成長市場は東南アジアや中南米地域等へとシフトしていく見通し（【図表 2】）。

【図表 1】世界携帯電話市場予測（販売台数ベース）



（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 2】スマートフォン地域比率（販売台数ベース）



（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

《PC》

2014 年は先進国で個人向け PC の需要が回復し、PC 出荷台数がプラスに転じた

2015 年は買換え需要が終わり、需要の反動が出荷台数を押し下げ

《タブレット》

2015 年のタブレット市場は出荷の減速且つ単価の下落により、出荷金額の対前年比は前年割れが続く

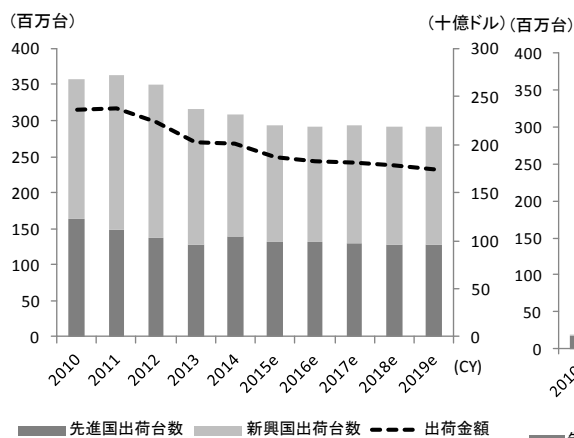
2014 年の世界 PC 市場は、出荷台数 3.1 億台（前年比▲2.2%）、出荷金額 2,010 億ドル（同▲0.8%）となった。（【図表 3】）。新興国では、限られた個人消費を、スマートフォン、タブレット、PC が奪い合う構造が続いており、2014 年の出荷台数は、前年比▲9.7%まで減少した。一方、これまで低迷が続いた北米、西欧などの先進国については、Windows XP のサポート終了に伴って、法人向けを中心に買換え需要があったことに加え、個人向けにおいても、スマートフォンやタブレットの普及一巡により、個人の消費が PC に振り向けられる動きに、PC の価格下落も加わったこともあり、出荷台数は前年比プラスに転じた。

2015 年の世界 PC 市場は、出荷台数 2.9 億台（前年比▲4.9%）、出荷金額 1,871 億ドル（同▲6.9%）を予想する。2014 年の Windows XP のサポート終了に伴う買換え需要が終了し、反動による需要の低迷が出荷台数減少に繋がるものと想定される。PC への個人消費の回帰や 2015 年後半の「Windows 10」のリリース等はプラス要素として期待されるものの、市場縮小に歯止めをかける程の影響には至らない見通し。

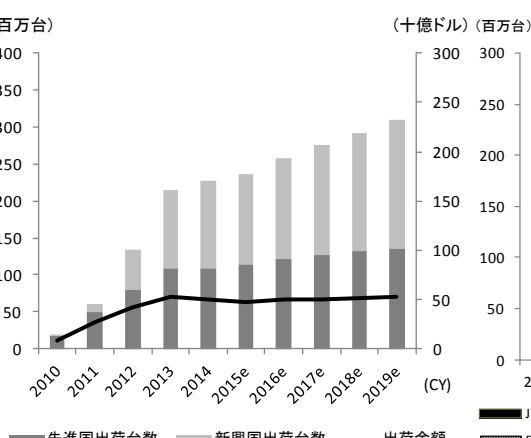
2014 年の世界タブレット市場は、出荷台数 2.3 億台（前年比+5.4%）、出荷金額 506 億ドル（同▲3.7%）となった。2010 年以降、急速に成長を続けてきたタブレット市場であるが、2014 年には早くも金額ベースで前年比マイナスに転じた。2015 年は出荷台数 2.4 億台（前年比+4.3%）、出荷金額 479 億ドル（同▲5.4%）を見込む（【図表 4】）。2014 年の急減速の要因の一つであった中国の出荷台数の落ち込みは 2015 年も継続し、その他アジア地域等でもマイナスに転じる見込み。個人向け需要のみでの市場拡大は難しくなっており、今後はビジネスユース等、新たな需要の喚起が期待される。なお、法人向けタブレット市場は、2015 年に 0.3 億台（同+17.9%）まで拡大することが予想される。

従って、2015 年の PC、タブレットの市場規模合計は、出荷台数 5.3 億台（前年比▲1%）、出荷金額 2,349 億ドル（同▲7%）と、金額ベースではマイナス幅が拡大するものと予想する。

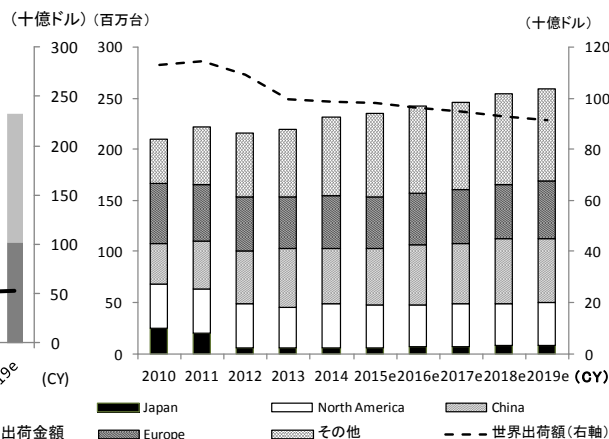
【図表 3】世界 PC 市場予測



【図表 4】世界タブレット市場予測



【図表 5】世界薄型テレビ市場予測



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

《薄型テレビ》

インド、中南米、メキシコなど中国を除く新興国の需要が上昇

2014 年の世界薄型テレビ（液晶+Plasma Display Panel+有機 EL）の出荷台数は 2.3 億台（前年比+5.1%）、出荷金額については 986 億ドル（同▲0.8%）となった（【図表 5】）。これまで牽引役となってきた中国での出荷台数は省エネ型家電の購入補助金終了の影響によって前年比+10.7%から▲5.4%に急激に落ち込んだ。一方、先進国では 4K、50 型以上の大型テレビが普及価格帯に入りつつあることが買換え需要を後押ししており、また中国を除く新興国では、インドでの薄型テレビ化の進展、中南米でのワールドカップによる需要増加、メキシコ政府によるアナログ停波対応による無償配布（200 万台）等もあり、市場全体の出荷台数はプラスとなった。但し、全体の出荷台数は増加したものの、単価の高い大型テレビの出荷割合が高い中国での出荷台数が減少し、単価の低い新興国での出荷台数が増加したこと等から、金額ベースでは前年比減少となった。

大型化、高精細化の進화가買換え需要を押し上げる展開を予想

2015 年の世界薄型テレビ市場については、出荷台数 2.4 億台(前年比+1.6%)、出荷金額 981 億ドル(同▲0.5%)を予測する。2015 年はサッカー W 杯と五輪の端境期だが、メーカーによる値下げと共に、全世界的に 4K テレビの普及が加速、一部先進国において市場拡大期に購入された薄型テレビに買い替え時期が到来していることから、市場全体の出荷台数は拡大が持続する見通し。大型化や高精細化の進展は続き、価格下落に一定の歯止めがかかることが想定されるが、成長の鈍化につれ、金額ベースの減少傾向が続く見通し。

《主要 FPD》
中小型液晶と有機 EL は価格競争が続いた

2014 年の TFT (Thin Film Transistor)-LCD (Liquid Crystal Display)、PDP、有機 EL を合わせた世界主要 FPD (Flat Panel Display) の出荷金額は 1,313 億ドル(前年比+2.5%)となった(【図表 6】)。大型液晶については、薄型 TV の出荷台数回復など需要サイドが比較的堅調であったことに加え、供給サイドについてもディスプレイサイズの大型化への対応により供給数量が減少する等、全体として需給環境が安定して推移したことで、出荷金額は 871 億ドル(同+5.3%)と市場規模が拡大した。一方、成長市場として期待された中小型液晶については、メーカー各社の価格競争が続き、出荷金額は 341 億ドル(同+5.8%)に留まり、前年比は 2013 年の+20.0%から大きく低下することになった。有機 EL については、低価格化を進めながら機能向上を続ける中小型液晶との競争が厳しくなり、市場規模を縮小させることになった。有機 EL の出荷金額は 89 億ドル(同▲16.6%)、出荷数量も 2.3 億台(同▲7.8%)と、これまでの高成長から一転してマイナスを記録することになった。

2015 年の FPD 市場を大きく牽引する材料が乏しく、出荷金額は横這いで推移する見通し

2015 年の世界主要 FPD 市場は出荷金額 1,326 億ドル(前年比+1.0%)を予測する。大型液晶は、薄型テレビや PC などアプリケーションの成長が難しい中でも、高精細化や大型化が続くことが見込まれ、出荷金額は 873 億ドル(同+0.2%)の横這いを予測する。中小型液晶については、出荷金額の約 70%を占めるスマートフォン向けが市場を左右する環境が続くことが予想される。スマートフォンは成長率が徐々に低下しており、ディスプレイ数量の大幅増加は難しくなりつつある。ディスプレイの高精細化も一定程度進み、技術改善によって得られる付加価値も徐々に少なくなっており、出荷金額は 348 億ドル(同+2.1%)の横這いに留まる見通し。有機 EL については、スマートフォン向けなど市場規模の大きいアプリケーション向けでは液晶との差別化が難しい状況が続くことが予想されるものの、ウェアラブル機器の登場等によって、有機 EL の特色である曲面等デザイン自由度が活かせる市場が育ちつつある状況と言える。ディスプレイメーカーの中には有機 EL への取組みを強化する動きも出始めており、ディスプレイ用途の拡大が期待できる年になるであろう。

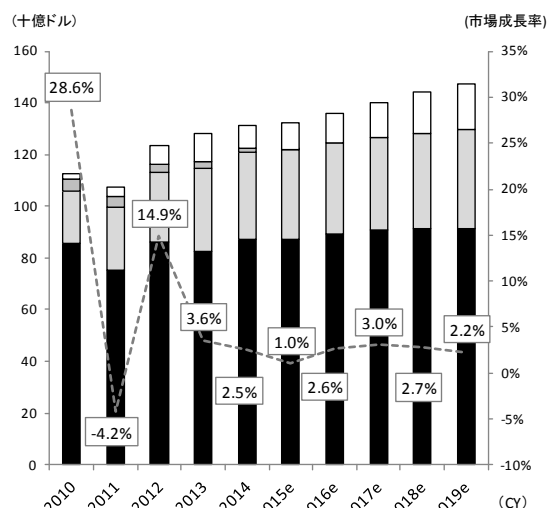
《半導体》
2014 年半導体市場は過去最高の出荷金額を記録

2014 年の半導体出荷金額は、3,332 億ドル(前年比+9.0%)の高い伸びで着地する見通し(【図表 7】)。スマートフォンは機能を高めながら販売台数を拡大させており、搭載される通信に関連するロジックを中心に、カメラ用オプトや低消費電源ニーズに対応するアナログなど、幅広い品目の半導体が出荷金額を拡大させた。これまで、半導体市場の成長を押し下げてきた要因として、PC 市場の低迷が挙げられるが、2014 年については PC 市場の縮小も和らぎ、半導体市場は過去最高の出荷金額を記録するまでに拡大した。

自動車・産業機器向け等幅広い品目の半導体が市場を牽引する見通し

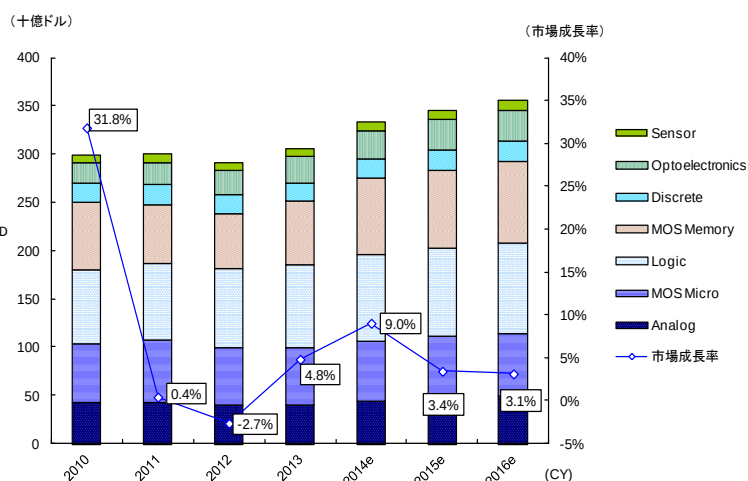
2015 年の半導体出荷金額は 3,445 億ドル(前年比+3.4%)を予測する。特定の品目や用途に偏ることなく、全ての品目の半導体の市場拡大が見込まれる。スマートフォンの高機能化は続いており、スマートフォン向けロジック等は底堅く推移することが予想されると共に、半導体出荷金額の約 20%を占める自動車や産業機器向け市場の成長を受けて、アナログやセンサについても着実に市場を拡大させることが見込まれる。自動車向けでは温度や圧力に関わるセンサや電源に関わるアナログ、産業向けでは加速度センサなど様々な種類のセンサが成長しており、2015 年のアナログ出荷金額は 474 億ドル(同+7.3%)、センサについては 92 億ドル(同+6.1%)を見込む。前年比約+20%の成長を続けてきたメモリについては、PC 出荷台数減少によって成長率は低下することが予想されるものの、SSD (Solid State Drive) といった情報記憶装置向けなど着実に成長が期待できる市場を有していることから、前年比成長率は約+3%程度ながらも安定した成長を続けることが予想される。

【図表 6】世界主要 FPD 市場予測



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 7】世界半導体市場予測



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

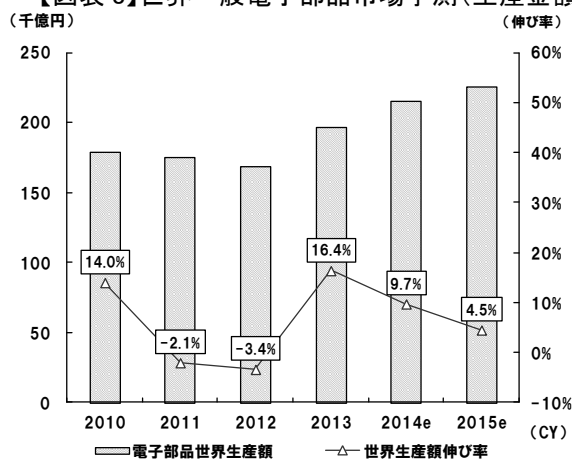
《電子部品》
スマートフォン向け電子部品が市場を牽引

2014 年の世界一般電子部品市場は 21.5 兆円(前年比+9.7%)で着地する見通し(【図表 8】)。スマートフォン向け部品が市場を牽引する構図が 2014 年も継続した。スマートフォンの低価格化は進むものの、従来のハイエンド品に使われる部品の搭載機種が拡大、トラフィック増加やマルチバンド化によって高付加価値品の需要が高まると共に搭載される数量が増加しており、市場は大きく拡大した。中国で iPhone を凌ぐ人気の「小米科技」では、低価格スマートフォンでも高スペックな部品を使用している等、セット製品に対して電子部品が占める割合は上昇しており、電子部品市場はセット製品以上の成長を見せた。

用途拡大と新しい技術が求められる環境が市場拡大に繋がっていく

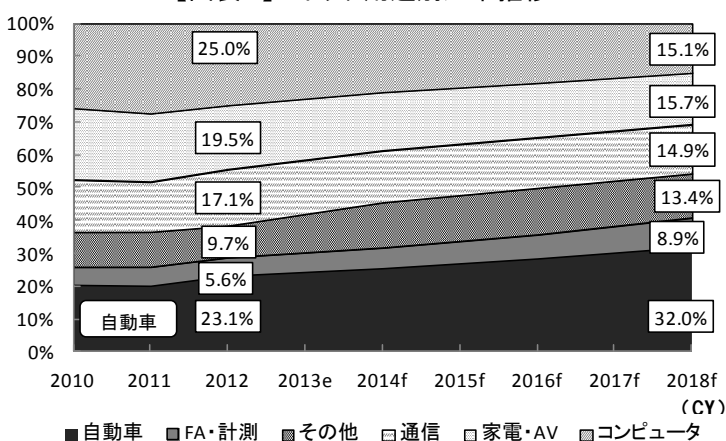
2015 年の世界一般電子部品市場は 22.5 兆円(前年比+4.5%)を予想する。スマートフォンなどを中心とする民生向けが市場の中心であることは変わらないものの、自動車や産業向け一般電子部品の拡大も市場拡大を後押しすることが予想される。モータ、センサ、コネクタなどこれまで民生向け市場を中心としてきた一般電子部品についても、自動車の電装化進展によって新たな成長機会に繋がっていると共に(【図表 9】)、運転支援の高度化等の新しい技術が市場の成長に繋がることも期待される。

【図表 8】世界一般電子部品市場予測(生産金額)



(出所) JEITA 統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 9】コネクタ用途別比率推移



(出所) 産業情報調査会「2014 年コネクタ市場」より
みずほ銀行産業調査部作成

みずほ銀行 産業調査部
電機・IT・通信チーム
TEL : 03-6838-7099

呉 暁君
E-mail : gyokun.go@mizuho-bk.co.jp

© 2015 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。